

現在の登録数-5/1現在  
630業者-施工例198

ホームドクターなび登録受付中  
住まいのネットワーク会員の仲間はぜひホームドクターなびに登録を。ホームページや施工例が無くとも登録可能。問い合わせ、申し込みは今すぐ所属支部へ。



### 住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合

さいたま市南区鹿手袋6-18-12

電話 048-863-6293



今年の住宅デーポスター

## 住宅デー

# 地域住民の住宅要求は 地元建設業者が実現は

今年で34回目を迎える住宅デーが6月12日に開催される。地域に埼玉土建をアピールし、多彩な企画で多くの来場者を迎え、住民の住宅要求に応えながら、仲間の仕事にもつなげていく。

### 住宅デーの

#### 果たす役割

住宅デーは、大手企業の住宅建設市場への進出により、仲間の仕事も脅かされる中、地域の職域確保のために、地域住民との信頼関係を築く奉仕活動や住宅

相談に取り組んできた。1978年(昭和53)

に、地域への日頃の感謝に応える包丁とぎやまな板削り、住宅なんでも相談を行い、住宅デーを初めて開催した。住民との信頼関係を築

きながら住宅要求を結

集して、大手企業の利益主導のための住宅生産から、住民が安全に安心して長く住み続けられる住宅政策への転換をめざしてできた。

### 住民の住宅要求の

#### 実現と受け皿体制

地域住民の安全安心の住まいづくりを実現するために、住宅デー会場にて、耐震やリフォーム相談への対応を行う。今年、東日本大震災による被害が各地で発生し、耐震に対する意識が高まっている。

また、09年に行つた長期優良住宅推進ア

ンケート調査では、8割以上の住民がリフォーム工事は地元の工務店に依頼したいと回答している。地域住民の住宅要求に添えていくためには、地域単位の設計士や工務店が参加する住宅センターの設置が重要だ。長年の住宅デー開催を基礎に住宅センターの立ち上げがいそがれている。

### 自治体の諸制度を

自治体には、地域住民の住宅要求を満たし、安全安心のまちづくりを要求してきた。東日本大震災以降、災害にあった家屋や今後の耐震対策、また、地域住環境の修繕や安全対策にも、自治体の制度が重要である。

住宅リフォーム助成や耐震診断・改修助成は、住民の住宅要求実現を後押しする制度であり、小規模工事登録制度は道路や公共建築物を修繕することで、

地元業者の仕事にもつながる。  
建設産業の後継者を育成

住宅デーには、子供向けに近所の職人さんが実演する技を見たり、体験コーナーを設けている。興味を持ってもらい、また、木に触れ合う木工教室では、職人の指導が受けられ、建設業を身近に体験できる。

### 地域へのボランティア活動

地域住民へのボランティア活動と福祉募金にも取り組み、社会福祉協議会等に寄付してきた。今年、東日本震災募金にも取り組む。

### 仲間の参加が

こうした地域での取り組みは、多くの仲間が必要となる。それには、住宅デーへの結集を高めて成功させ、参加した仲間の仕事につながる事が重要だ。

# 町場事業主交流会 支部を越えた交流進む

第二回目となる町場事業主交流会が4月24日、埼玉土建会館にて行われた。町場事業主交流会は町場で働くさまざまな職種の間を地域や支部を超えて結びつけ交流をはかる取り組みだ

震災後の資材不足や、工期の遅れなどで仕事が読めないなか、全県から24人の仲間が参加した。

特別講演には建築士グループと施工者グループ



名刺交換会は賑わいをみせる

「関係建築ネットワーク」の初山事務局長を招いた。(※初山氏の講演は下記に要約) 午後の部では参加者同士の交流を図るため、参加者が自分の仕事をアピールする「アピールタイム」を企画。さらに一工夫し、事前に「仕事紹介書」を提出してもらい、参加者に配布、その紹介書を見ながら、各アピールをするという形で行った。アピールの中で、鈴木雄大さん(内装・川口鳩ヶ谷)は「昨年、この交流開始参加し、

知り合った仲間と仕事をもらって、つながることができた。今回も横のつながりを作っていきたい」とアピール。佐藤善夫さん(大工・上尾伊奈)は家づくりのポリシーを紹介、東日本大震災の被災地を訪ねた経験を話し、その話にはみな息をのんだ。大宮区の大工・常山さんの伝統工法による家づくりは皆の興味をひいた。

仕事紹介書を見ながらのアピールとあって、仲間からの質問が相次ぎ、非常に盛り上がり、交流会の最後に行った名刺交換会もアピールタイムでお互いの仕事を把握していたため、にぎやかなものになり、今年も新しい横のつながりを作る取り組みとなった。参加者アンケートではすべての参加者が「良い取り組みだ、また参加したい」と回答している。

関東建築ネットワークは20年前に生協のハウジング事業の受け皿となるために、関東の仲間が集まって結成しました。その後、3年間で生協との提携を解消し独自に活動を始めました。

組織は設計団体1つ(設計会社5社)、施工協同組合2社、施工会社2社が構成しており、専従事務局を置いています。

活動の柱は①受注あっせん②啓蒙宣伝活動による受注の輪を広げることの2つです。啓蒙



講演する初山事務局長

宣伝としては「ネットワーク便りの発行」「講座の開催年2回」「家づくりパンフ」「HP」「西川材など

の見学」などを実施しています。実績については15年で約25億円となっていますが、この売上げはあくまでも最初の受注あっせんで、その後のリピートはネットワークを通さず、会員への直相談になっています。また、会員の日常業務にネットワークのコンセプトが反映され仕事につながっているという相乗効果も生まれています。

## 厳しいときには力をあわせて ～関東建設ネットワークの活動～

関東建設ネットワーク  
初山事務局長

厳しいときには中小業者は力を合わせること、共に学ぶ姿勢が大事です。設計と施工は職能が異なり相対することもありますが、両者が独立して協力しなければ良い住まいはできません。大手のやり方に追従せず、住まいの基本に忠実な

活動の柱は①受注あっせん②啓蒙宣伝活動による受注の輪を広げることの2つです。啓蒙については細かいチェックは各会員に任せています。ただし、ネットワークのコンセプト、①国産材の利用②健康住宅③自然との共生など④設計を大切に、などを確立